

災害時応援協定先自治体等に対する

「支援物資供給に関するアンケート調査」結果報告について

■趣旨

佐川急便と三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社では共催により、令和7年1月23日（木）、地方自治体様向けに、災害時物資調達・供給セミナー「令和6年能登半島地震 災害時物資調達・供給の現場より」～災害時応援協定の実践と課題、そして次の災害に備える～を開催しました。

当該セミナーの開催にあわせて、佐川急便と災害時応援協定を締結している、又は、協定締結に向けたご相談をしている地方自治体様に対して、「支援物資供給に関するアンケート調査」を実施させていただきました。

ご協力いただきました地方自治体の皆様には感謝申し上げます。

ご回答いただきましたアンケート調査の結果の概要をご報告させていただきます。

<調査概要>

調査対象	佐川急便から要請させていただいた全国の地方自治体
配布数・回収数 (回収率)	○都道府県向け 38件配布・10件回収（回収率26%） ○市区町村向け 451件配布・280件回収（回収率62%）
調査時期	令和7年1月より配布～令和7年2月末まで回収分
調査項目	1. 支援物資輸送体制（備蓄物資倉庫の有無、地域内輸送拠点の指定状況、マニュアルの有無） 2. 備蓄物資・専用倉庫の状況（被災リスク、備蓄物資管理状況、倉庫能力・体制） 3. 支援物資輸送体制・地域内輸送拠点の状況（拠点の状況、被災リスク、運営体制、拠点計画） 4. 自治体の取組状況と今後の対応（訓練・研修状況、今後の取組）
調査体制 (共同)	○実施主体 佐川急便 ○分析主体 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

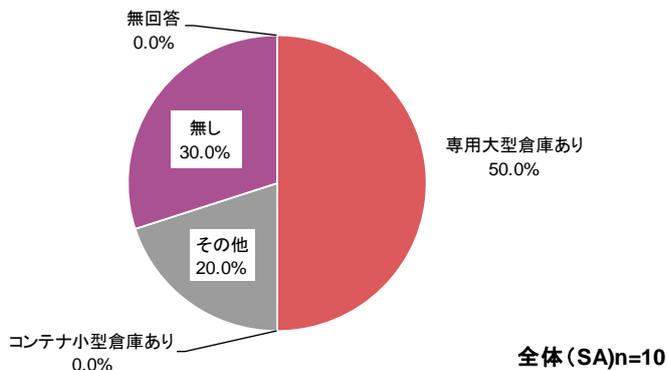
支援物資供給に関するアンケート調査結果（都道府県編）

（佐川急便から要請した全国都道府県 38 件配布・回収数 10 件・回収率 26.3%による）

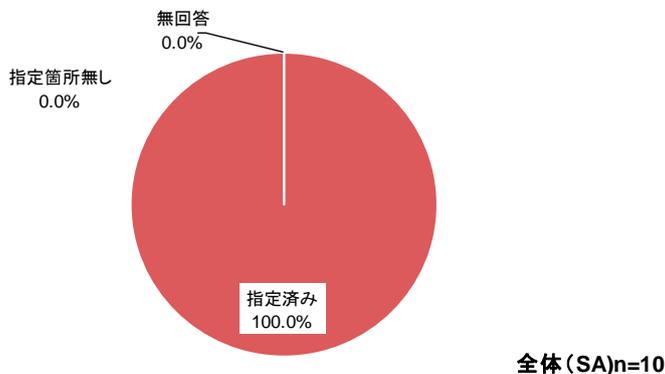
1. 支援物資輸送体制構築における「マニュアル」の策定状況

備蓄物資の専用大型倉庫は過半数の都道府県で確保され、地域内輸送拠点の指定は全ての都道府県において対応できている。（図表 1・2）

【図表 1】 備蓄物資・専用大型倉庫の有無

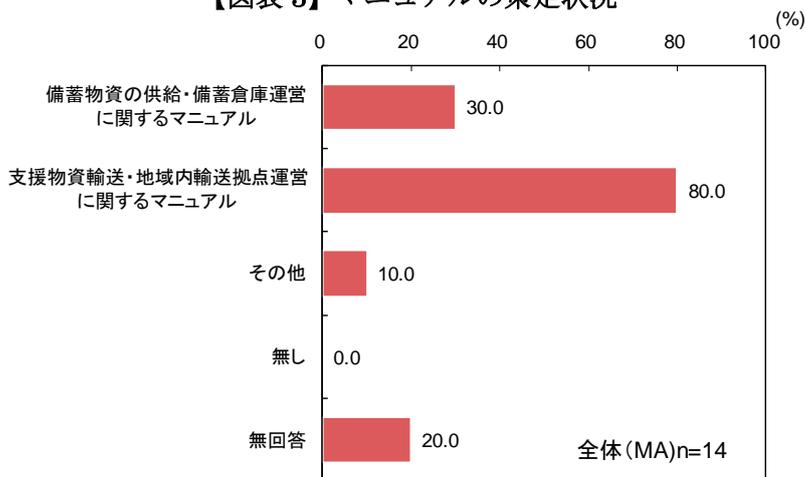


【図表 2】 地域内輸送拠点の指定状況の有無



また、運用に関する「備蓄物資の供給・備蓄倉庫運営に関するマニュアル」策定率は全体の 30.0%にとどまるが、「支援物資輸送・地域内輸送拠点運営に関するマニュアル」の策定率は 80.0%で、物資供給のマニュアルを持っていない都道府県は認められなかった。（図表 3）

【図表 3】 マニュアルの策定状況



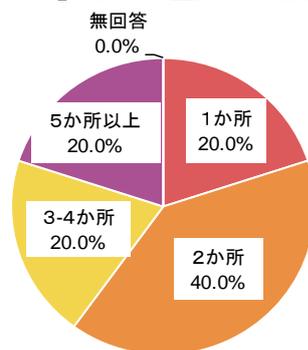
2. 備蓄物資・専用大型倉庫の状況について

○専用大型倉庫の数について

備蓄物資の専用大型倉庫を確保する都道府県において、そ確保している数は、「2 か所」が 40.0%と最も多かった。

「5 か所以上」確保する都道府県も認められた。（図表 4）

【図表 4】 専用大型倉庫の数

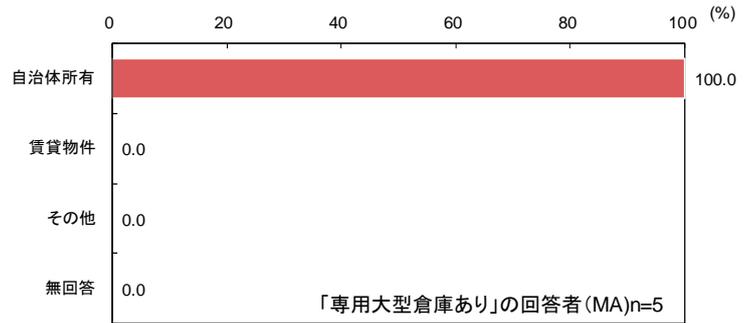


「専用大型倉庫あり」の回答者 (SA)n=5

○所有形態について

専用大型倉庫の所有形態については、全て「自治体所有」となっている。(図表 5)

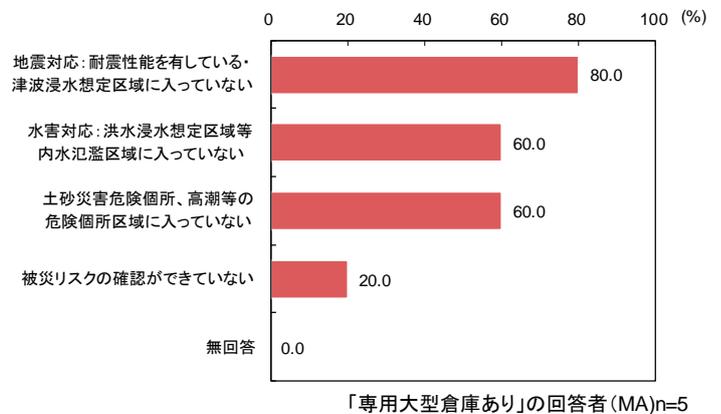
【図表 5】専用大型倉庫の所有形態



○備蓄物資・専用大型倉庫の被災リスクについて

備蓄物資・専用大型倉庫の被災リスクについて、「被災リスクの確認ができていない」との回答が 20.0%の割合で認められた。(図表 6)

【図表 6】被災リスクについて

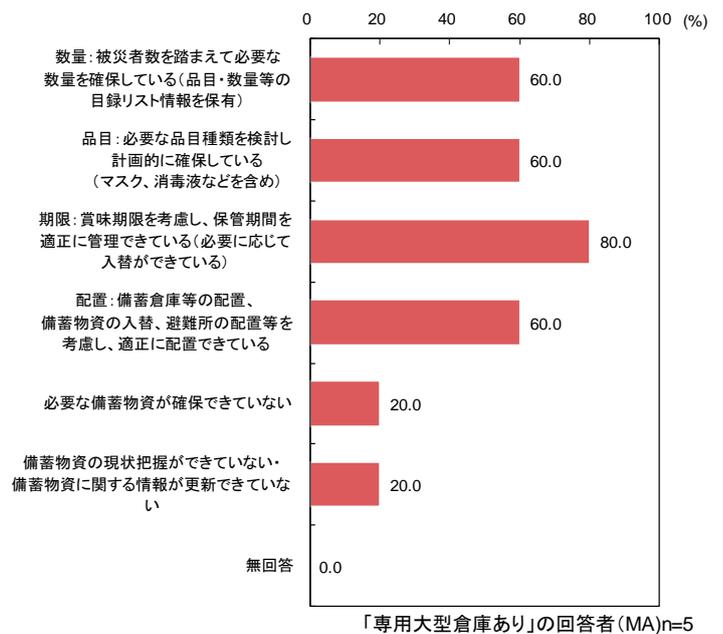


○備蓄物資の備蓄状況について

備蓄物資の備蓄状況について、適切に管理できているかを確認した。

「必要な備蓄物資が確保できていない」と「備蓄物資の現状把握ができていない・備蓄物資に関する情報が更新できていない」との回答がそれぞれ 20.0%の割合で認められた。(図表 7)

【図表 7】備蓄物資の備蓄状況



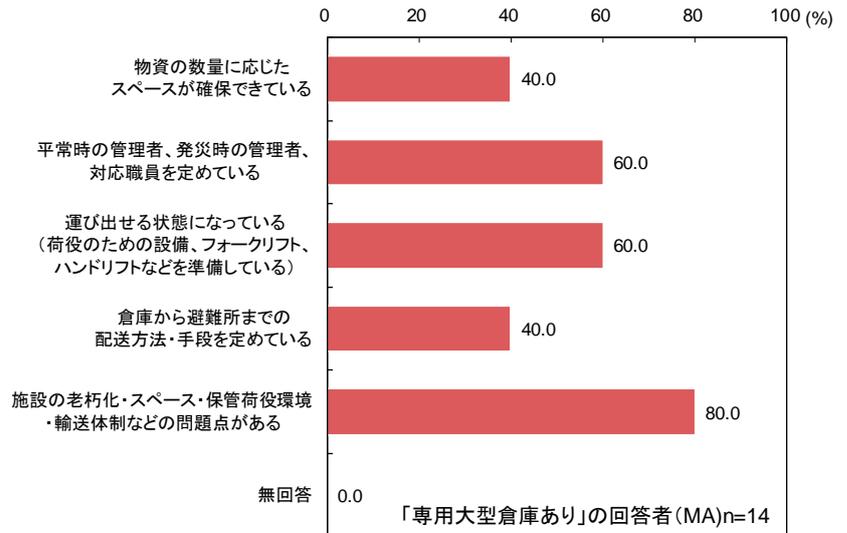
○倉庫能力・体制について

備蓄物資・専用大型倉庫に関する倉庫能力・体制について、「施設の老朽化・スペース・保管荷役環境・輸送体制などの問題点がある」と認識している都道府県は80.0%認められた。

高い割合で、備蓄体制についてなんらかの問題を抱えている状況にある。

(図表 8)

【図表 8】 倉庫能力・体制について

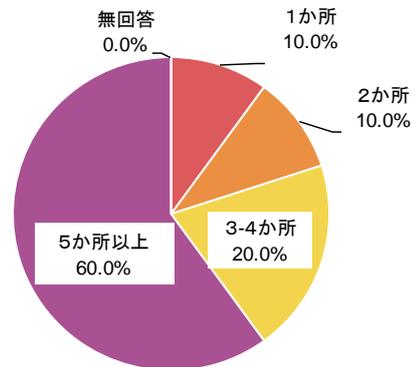


3. 支援物資輸送体制・地域内輸送拠点の状況について

○拠点数について

都道府県において指定する地域内輸送拠点の拠点数は、「5 か所以上」が60.0%と最も多かった。(図表 9)

【図表 9】 地域内輸送拠点の指定拠点数

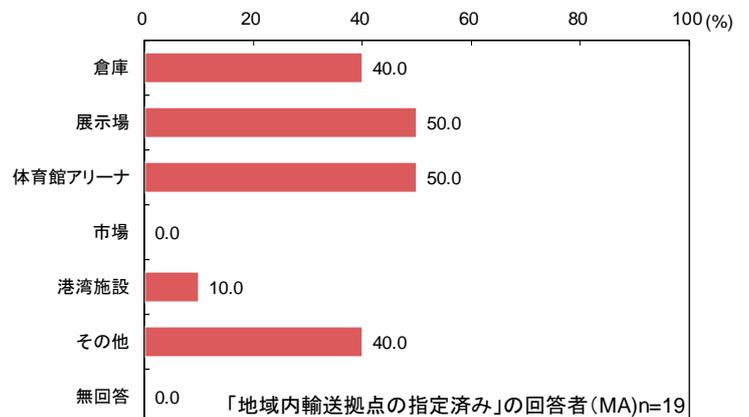


「地域内輸送拠点の指定済み」の回答者 (SA)n=10

○平常時の用途について

地域内輸送拠点の平常時の用途としては、「展示場」と「体育館アリーナ」が50.0%、次いで、「倉庫」が40.0%となっている。(図表 10)

【図表 10】 指定拠点の平常時の用途

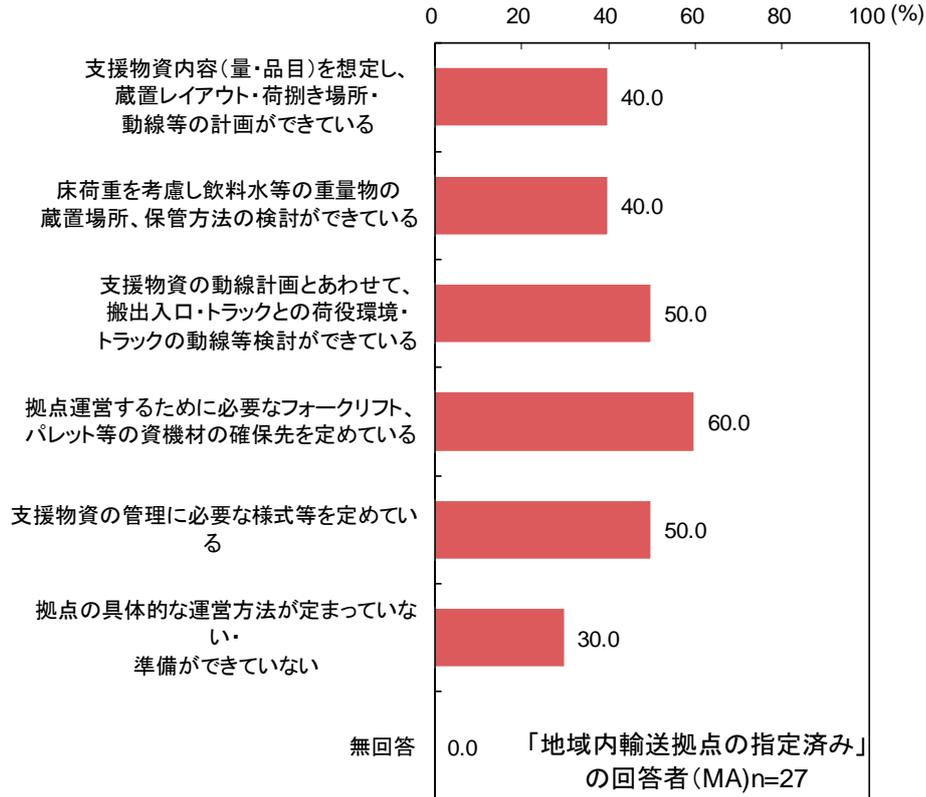


○拠点計画に関する対応状況について

支援物資輸送体制・地域内輸送拠点の拠点計画状況について、「拠点運営するために必要なフォークリフト、パレット等の資機材の確保先を定めている」割合は60.0%、「支援物資の動線計画とあわせて、搬出入口・トラックとの荷役環境・トラックの動線等検討ができています」や「支援物資の管理に必要な様式等を定めている」割合は50.0%、「支援物資の内容（量・品目）を想定し、蔵置レイアウト・荷捌き場所・動線等の計画ができています」や「床荷重を考慮し飲料水等の重量物の蔵置場所、保存方法の検討ができています」割合は40.0%となっている一方で、「拠点の具体的な運営方法が定まっていない・準備ができていない」割合は30.0%であった。

具体的な運営方法の準備ができていない都道府県がある。（図表 11）

【図表 11】 拠点計画の対応状況

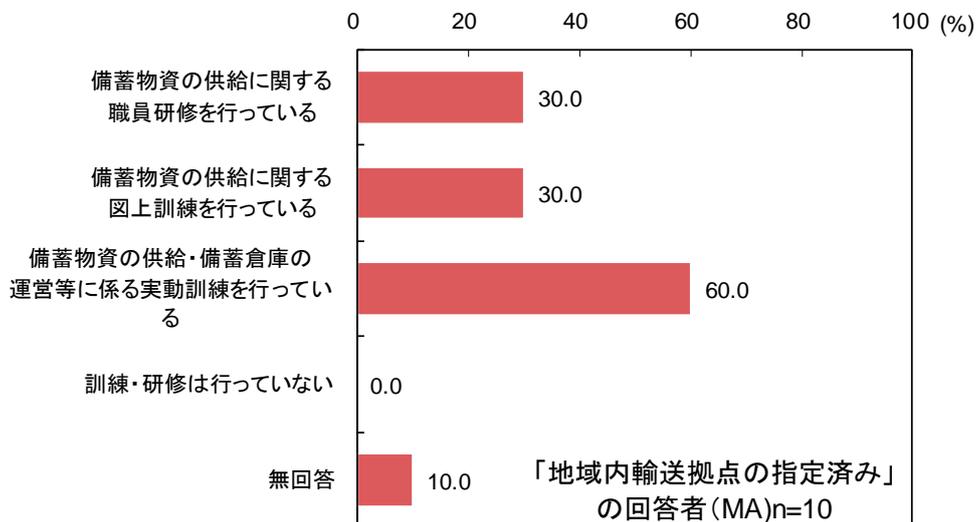


4. 都道府県における取組状況や今後の取組ニーズについて

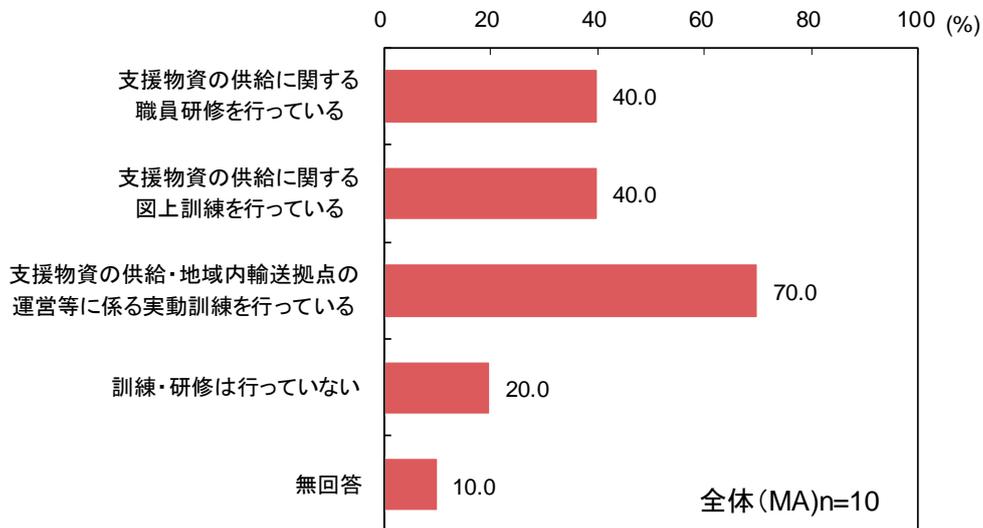
備蓄物資・支援物資関連の実動訓練は過半数の都道府県で行われている。(図表 12・13)

今後の取組ニーズとしては、「備蓄物資の点検・配置見直し」と「地域内輸送拠点の運営体制の対応力向上・拠点運営のためのマニュアル策定、訓練等」が 60.0%の割合で、次に「備蓄物資倉庫の新設・拡充・見直し等」と「備蓄物資の避難所供給に関する職員マニュアルの策定、訓練等」と「上記内容について「予算化」を準備・検討している。検討したい。」が 50.0%の割合で、次に「備蓄物資・支援物資供給の全体の戦略構築・マニュアル策定等」と「庁内関係部局・関係機関の理解促進」が 40.0%の割合で、ニーズが認められた。(図表 14)

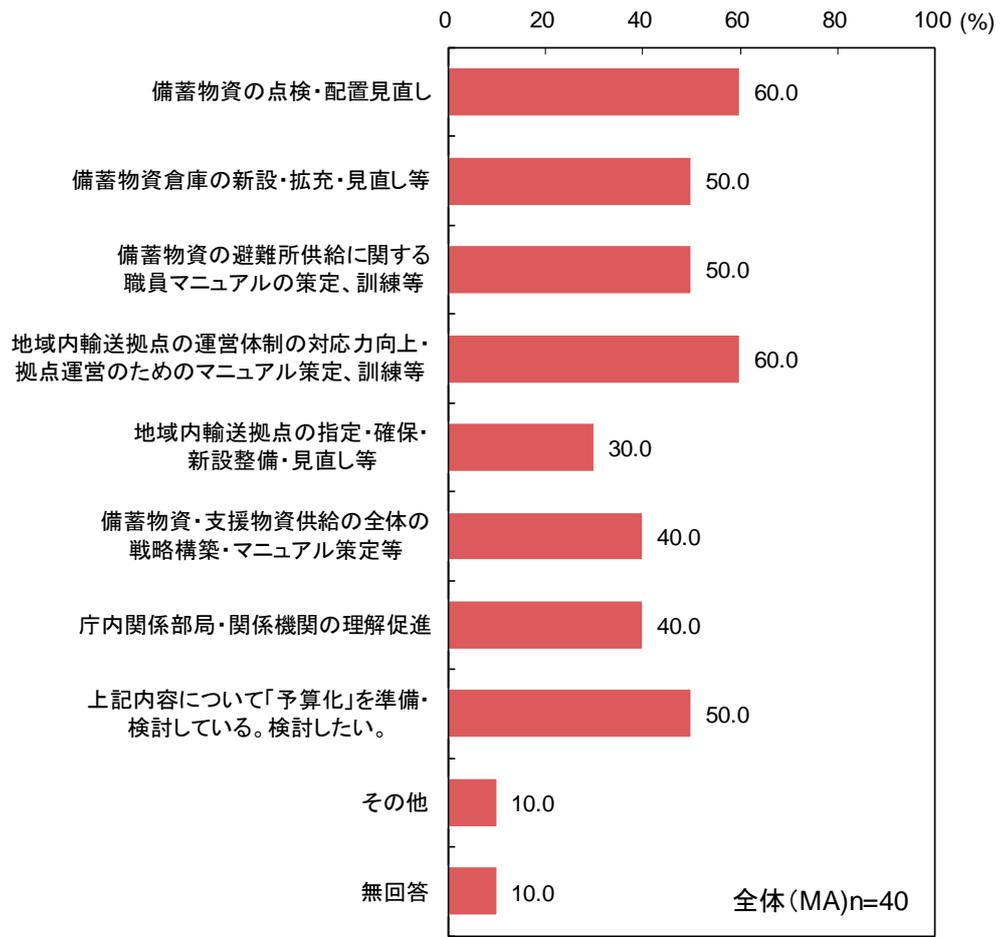
【図表 12】 備蓄物資関係の訓練・研修の実施状況について



【図表 13】 支援物資関係の訓練・研修の実施状況について



【図表 14】 今後の取組ニーズについて



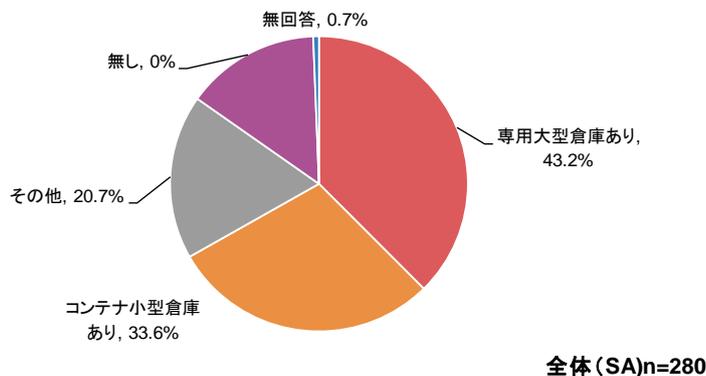
支援物資供給に関するアンケート調査結果（市区町村編）

（佐川急便から要請した全国市区町村 451 件配布・回収数 280 件・回収率 62.1%による）

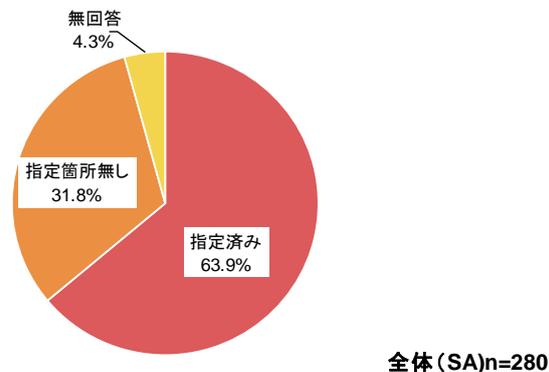
1. 支援物資輸送体制構築における「マニュアル」の策定状況

備蓄物資の専用大型倉庫は 43.2%の割合で確保され、地域内輸送拠点の指定状況は 63.9%の割合で指定できている。（図表 15・16）

【図表 15】 備蓄物資・専用大型倉庫の有無

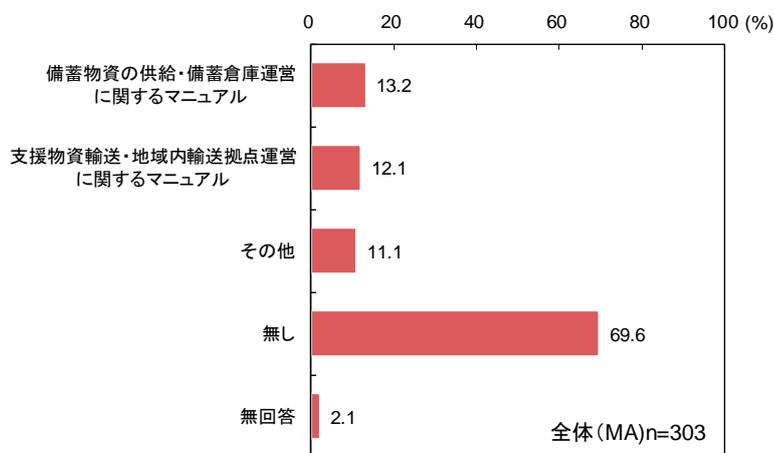


【図表 16】 地域内輸送拠点の指定状況の有無



また、運用に関する「備蓄物資の供給・備蓄倉庫運営に関するマニュアル」策定率は全体の 13.2%、「支援物資輸送・地域内輸送拠点運営に関するマニュアル」の策定率は 12.1%で、約 7 数字を割の市区町村はマニュアル策定ができていない。（図表 17）

【図表 17】 マニュアルの策定状況



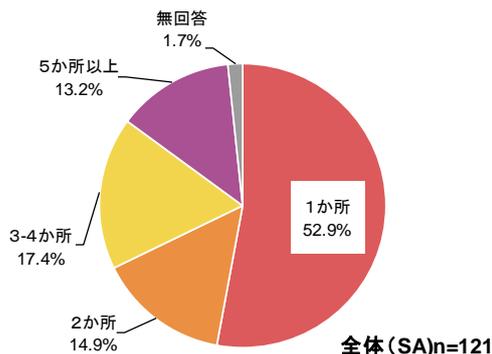
2. 備蓄物資・専用大型倉庫の状況について

○専用大型倉庫の数について

備蓄物資の専用大型倉庫を確保する市区町村において、その確保している数は、「1か所」が 52.9%と最も多かった。

「5か所以上」確保する市区町村も 13.2%の割合で認められた。（図表 18）

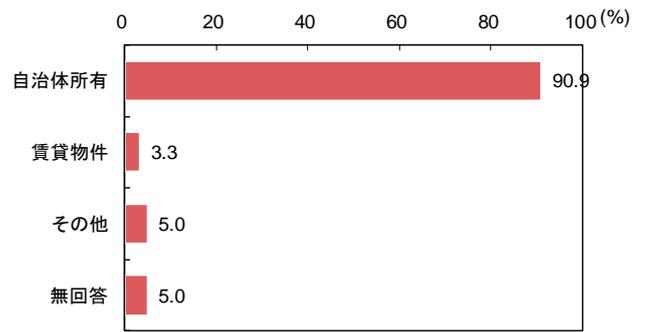
【図表 18】 専用大型倉庫の数



○所有形態について

専用大型倉庫の所有形態については、「自治体所有」が90.9%となっており、「賃貸物件」も3.3%認められた。(図表19)

【図表19】専用大型倉庫の所有形態

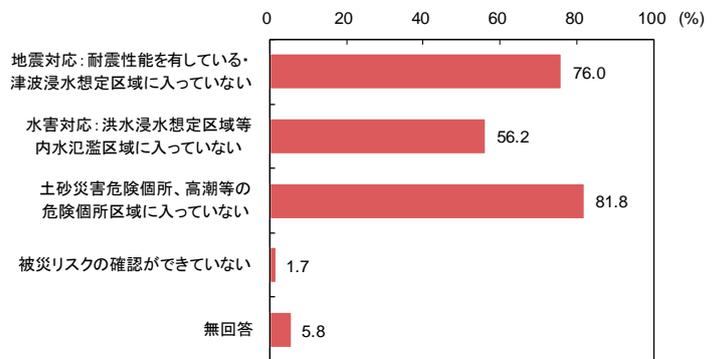


「専用大型倉庫あり」の回答者 (MA)n=126

○備蓄物資・専用大型倉庫の被災リスクについて

備蓄物資・専用大型倉庫の被災リスクについて、「被災リスクの確認ができていない」との回答が1.7%の割合で認められた。ほとんどの市区町村においてリスク確認ができています。

【図表20】被災リスクについて



「専用大型倉庫あり」の回答者 (MA)n=121

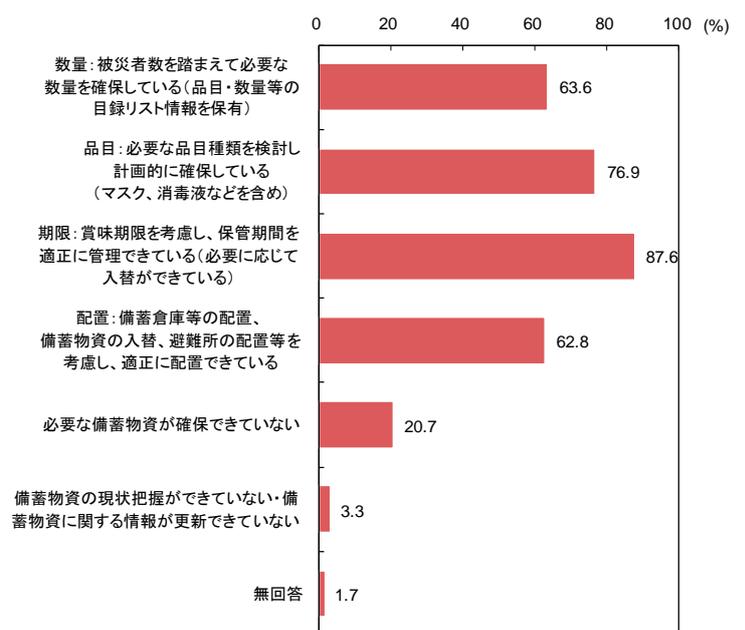
○備蓄物資の備蓄状況について

備蓄物資の備蓄状況について、適切に管理できているかを確認した。

「必要な備蓄物資が確保できていない」との回答が20.7%、「備蓄物資の現状把握ができていない・備蓄物資に関する情報が更新できていない」との回答が3.3%の割合で認められた。

備蓄物資のリスク管理や情報更新などの対応は概ねできている一方で、一部の市区町村では必要量の確保ができていない問題を抱えている。

【図表21】備蓄物資の備蓄状況



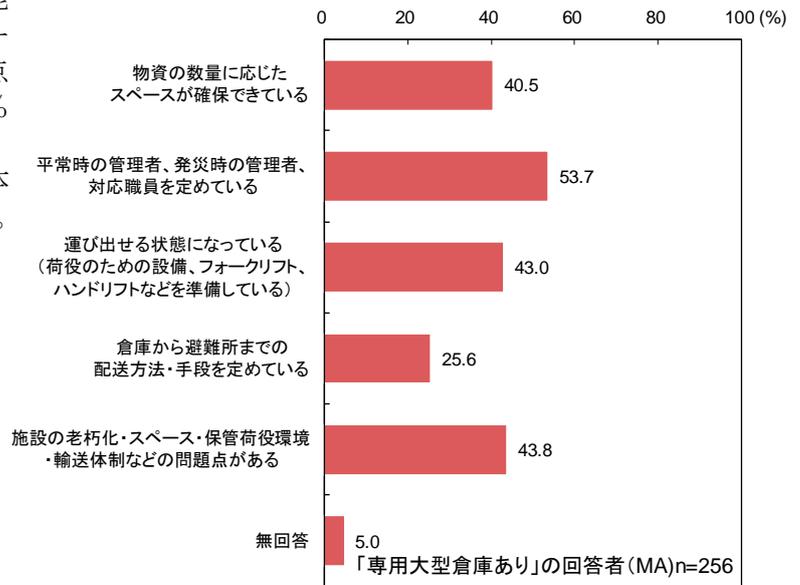
「専用大型倉庫あり」の回答者 (MA)n=121

○倉庫能力・体制について

備蓄物資・専用大型倉庫に関する倉庫能力・体制について、「施設の老朽化・スペース・保管荷役環境・輸送体制などの問題点がある」と認識している市区町村は 43.8% 認められた。

4 割を超える市区町村において、備蓄体制についてなんらかの問題を抱えている。(図表 22)

【図表 22】 倉庫能力・体制について



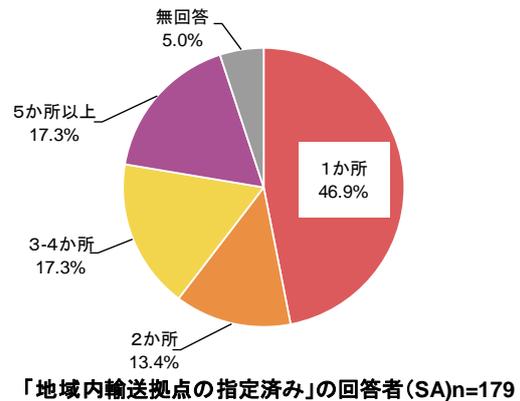
3. 支援物資輸送体制・地域内輸送拠点の状況について

○拠点数について

市区町村において指定する地域内輸送拠点の拠点数は、「1 か所」が 46.9% と最も多かった。

「5 か所以上」指定する市区町村も 17.3% 認められた。(図表 23)

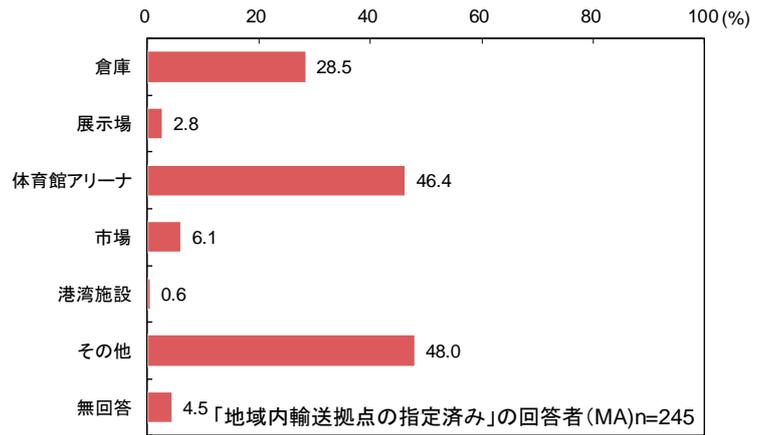
【図表 23】 地域内輸送拠点の指定拠点数



○平常時の用途について

地域内輸送拠点の平常時の用途としては、「その他」が48.0%と最も多く、次いで「体育館アリーナ」が46.4%、「倉庫」が28.5%となっている。(図表 24)

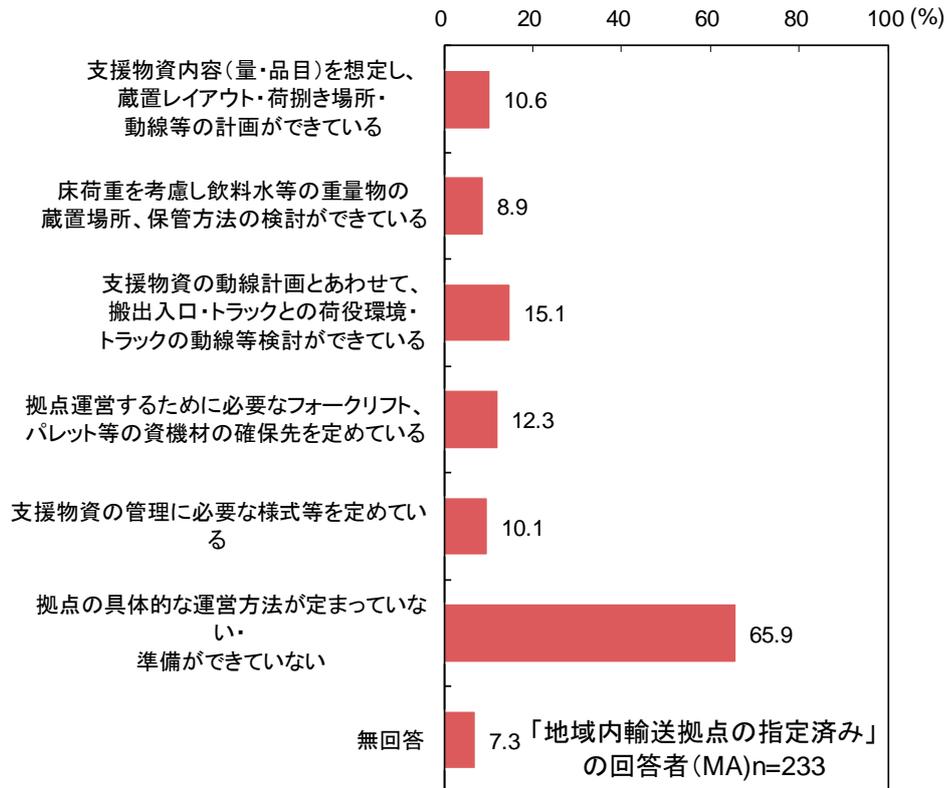
【図表 24】 指定拠点の平常時の用途



○拠点計画に関する対応状況について

支援物資輸送体制・地域内輸送拠点の拠点計画状況について、「検討ができていない」市区町村は3割程度で、「拠点の具体的な運営方法が定まっていない・準備ができていない」市区町村が6割を超える。備蓄拠点よりも地域内輸送拠点の方が、検討ができていない市区町村が多い。(図表 25)

【図表 25】 拠点計画の対応状況

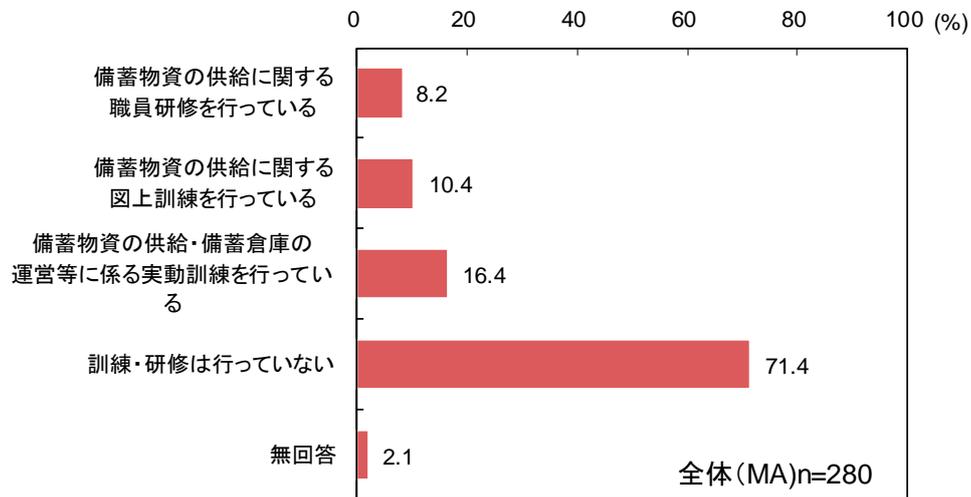


4. 市区町村における取組状況や今後の取組ニーズについて

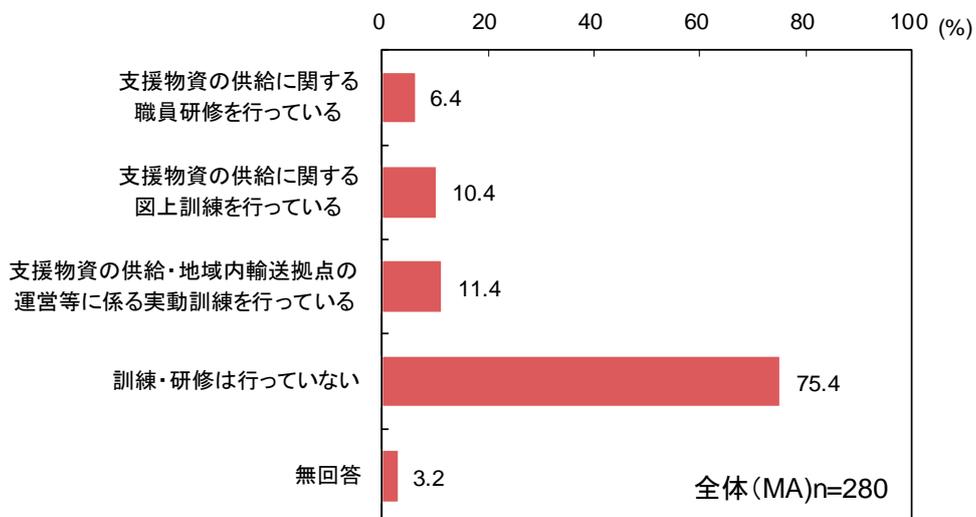
備蓄物資・支援物資関連の研修や訓練は、7割を超える市区町村で実施できていない。(図表 26・27)

今後の取組ニーズとしては、「備蓄物資の点検・配置見直し」ニーズが 49.3%の割合で最も多く、「備蓄物資倉庫の新設・拡充・見直し等」が 45.0%、「備蓄物資の避難所供給に関する職員マニュアルの策定、訓練等」が 44.3%、「地域内輸送拠点の運営体制の対応力向上・拠点運営のためのマニュアル策定、訓練等」が 43.6%、「備蓄物資・支援物資供給の全体の戦略構築・マニュアル策定等」が 37.5%の割合で順にニーズが認められた。(図表 28)

【図表 26】 備蓄物資関係の訓練・研修の実施状況について



【図表 27】 支援物資関係の訓練・研修の実施状況について



【図表 28】 今後の取組ニーズについて

